入札公告（掲示用）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和元年 11 月 26 日
　独立行政法人都市再生機構業務受託者
　株式会社ＵＲコミュニティ
　奈良住まいセンター　センター長　南野 裕一

１　業務概要
(1)　業務名称
　ＵＲ賃貸住宅水道検針等業務（西大和片岡台団地他１団地）
(2)　業務内容　入札説明書による。
(3)　履行期間　令和２年４月１日から令和５年３月 31 日まで
(4)　履行場所　入札説明書による。
(5)　入札方法　入札金額は、各者において設定する水道検針等業務に対する単価を根拠とし、あらかじめ当社が別途提示する量水器に基づき算出した対価の総価を記載すること。
　また、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
(1)　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
(2)　平成 31･32 年度（令和元・２年度）独立行政法人都市再生機構関西地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。
(3)　独立行政法人都市再生機構西日本支社から指名停止の通知を受けている期間中でないこと。
(4)　水道検針等業務に関し、当社が求める履行実績があることを証明した者であること。

３　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合

わせ先

〒631-0805　奈良県奈良市右京１丁目４番地

独立行政法人都市再生機構業務受託者

株式会社ＵＲコミュニティ

奈良住まいセンター総務収納課　電話 0742-71-2401

(2)　入札説明書の交付期間及び交付方法

交付期間：令和元年 11 月 26 日（火）から令和 2 年 1 月 21 日（火）まで

交付方法：入札説明書、仕様書、競争参加資格確認申請書等その他入札関係書類、契約書等は独立行政法人都市再生機構ホームページからダウンロードすること。

(3)　申請書の受領期限

令和元年 12 月 19 日 17 時 00 分までに上記 3（1）に持参又は一般書留郵便にて郵送すること。

(4)　入札書の受領期限　令和 2 年 1 月 20 日 17 時 00 分（同日必着での一般書留郵便による郵送とし、提出先への持参又は電送によるものは受け付けない。）

(5)　開札の日時及び場所　令和 2 年 1 月 22 日 10 時 00 分

独立行政法人都市再生機構業務受託者

株式会社ＵＲコミュニティ

奈良住まいセンター会議室

開札時の立会いは不要とする。

(6)　本業務において、入札に参加する者が関係法人１者だった場合は、当該手続を中止し、再公募を実施する

4　独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、「独立行政法人と 一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、 当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進める」とされているところ。

これに基づき、以下のとおり、都市再生機構（以下、「機構」という。）との関係に係る情報を機構のホームページで公表するため、所要の情報の提供及び情報の公表に同意の上、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなす。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力がない相手方については、その名称等を公表する場合がある。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

① 機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること

② 機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

① 機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（機構ＯＢ）の人数、職名及び機構における最終職名

② 機構との間の取引高

③ 総売上高又は事業収入に占める機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨　３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上

④ １者応札又は１者応募である場合はその旨

(3) 提供いただく情報

① 契約締結日時点で在職している機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び機構における最終職名等）

② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して 72 日以内

5　その他

(1)　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除

(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認申請書等を作成し、申請書等の受領期限までに提出しなければならない。また、当社等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、作成した申請書等は当社において審査するものとし、本公告に示した競争参加資格を有すると判断した申請書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5)　契約書作成の要否　要

(6)　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第 52 条の規定に基づい

て作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

(7)　入札手続きにおける交渉の有無　無

(8)　詳細は入札説明書による。

以　上